

第19期貸借対照表・損益計算書

東京都渋谷区恵比寿4-6-1
株式会社ワイトシステムコンサルティング
代表取締役 片山 圭一郎

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	767,447	【流動負債】	206,324
現金及び預金	137,390	買掛金	76,193
売掛金	466,546	短期借入金	50,000
原材料	22,795	一年内返済予定の長期借入金	40,000
仕掛品	178	未払金	9,619
貯蔵品	581	未払費用	4,194
前払費用	38,316	未払法人税等	4,110
繰延税金資産	2,377	未払消費税等	7,637
短期貸付金	95,000	前受金	9,598
その他	7,855	預り金	4,572
貸倒引当金	3,592	その他	397
【固定資産】	220,041	【固定負債】	30,000
(有形固定資産)	(37,611)	長期借入金	30,000
建物	5,171	負債合計	236,324
車両及び運搬具	611	資 本 の 部	
工具器具及び備品	31,828	【資本金】	307,450
(無形固定資産)	(3,394)	【資本剰余金】	298,125
ソフトウェア	2,181	資本準備金	298,125
その他	1,213	【利益剰余金】	146,513
(投資その他の資産)	(179,034)	利益準備金	7,132
投資有価証券	135,742	任意積立金	69,367
長期前払費用	1,837	別途積立金	69,367
敷金及び保証金	37,361	当期末処分利益	70,014
その他	4,093	【自己株式】	925
資産合計	987,488	資本合計	751,164
		負債・資本合計	987,488

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
[経常損益の部]		
(営業損益の部)		
【営業収益】		
売上高		1,431,998
【営業費用】		
売上原価	974,347	
販売費及び一般管理費	425,348	1,399,696
営業利益		32,302
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息	79	
その他営業外収益	1,775	1,854
【営業外費用】		
支払利息	2,431	
新株発行費	1,455	
その他営業外費用	3,252	7,139
経常利益		27,016
税引前当期純利益		27,016
法人税、住民税及び事業税	3,635	
法人税等調整額	1,363	2,272
当期純利益		24,744
前期繰越利益		45,269
当期未処分利益		70,014

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

連 会 社 株 式…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原 材 料…………… 移動平均法による原価法

(2) 仕 掛 品…………… 個別法による原価法

(3) 貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車両及び運搬具 2～6年

工具器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込
利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用して
おります。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上
しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

有形固定資産の減価償却累計額 50,759千円

(損益計算書の注記)

1株当たり当期純利益 2,462円40銭

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益の額は、24,744千円です。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は10,049株です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	915
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,462
その他	930
繰延税金資産小計	3,307
評価性引当額	930
繰延税金資産合計	2,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	13.0%
住民税均等割	3.0%
修正申告による納付額	6.0%
評価性引当額の減少	55.0%
その他	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	8.4%